



【第30回】2012年6月25日 森信茂樹 [中央大学法科大学院教授]

## 社会保障・税一体改革の修正合意は一步前進 次は司令塔を設置し経済活性化の道を拓け

今回の消費税引き上げを含む社会保障・税一体改革に関する与野党協議が、なんとか期限ぎりぎりまでに合意できたことは、「決められない政治」からの脱却としてきちんと評価したい。

もっとも、今後の議論の進め方には、多くの不透明感が残る。そこで、今後どのような課題があり、どう進めていくべきか、考え方を述べてみたい。

### 二つの点で 修正合意は評価できる

私が今回の協議の結果で、評価すべきだと考えるのは、以下の2つの点である。

第1に、社会保障制度改革国民会議の創設とそこでの議論である。民主党政権下の社会保障議論は、ばらまき志向が強く、社会保障の効率化には全くと言ってよいほど手がついていなかった。それが今回、自民党が加わる国民会議の場であらためて協議するという事になった。

自民党は今後の党の基本方針として自助努力を掲げており、その立場からは、より一層の社会保障の効率化を主張、議論することになる(べきだ)。

わが国の社会保障を持続的なものにするには、長寿に伴う年金支給開始年齢の引き上げや、デフレ経済下での年金のマクロ経済スライドの発動など、民主党政権が先送りしてきた社会保障の効率化が必要である。

もっとも、選挙を目前に、どこまで効率化に向けた具体的な議論が進むかは疑問だが、あらためて社会保障制度の論点が整理されることは重要なことだ。

いずれにしても、国民会議という超党派の議論の場を、あらたな決定システムとして今後育てていくことが重要ではないか。社会保障制度を巡る理念の違いは、今後の政界再編にもつながりかねない。

第2に、財政赤字がわが国経済に底知れぬリスクをもたらしている今日、消費税率引き上げ幅5%のうち4%は財政再建に回り、国際公約とも言える「10年代半ばまでのプライマリー(基礎的財政収支)赤字の半減」をクリアできることになる点は、大いに評価すべきだ。

つまり今回の決定は、財政再建という観点からは大きな意義があるということである。これにより、金利の上昇、銀行の評価損の発生を通じたに金融危機発生リスクを軽減することになる。欧州で暴れまわった国際的投機筋も、次の仕掛け先として、わが国の財政事情を材料にした国債の空売りなど手掛けにくい状況が生まれるだろう。

## 今後のカギ握る経済運営 縦割り越える経済指令塔を作れ

今後の焦点は、現実に消費税率の引き上げられる2014年までに、経済をいかに活性化させ、消費税率の引き上げをスムーズに行える環境に持ち込むか、という点にシフトした。

この点、本来なら、6月末までに公表される新成長戦略がカギとなるはずだが、中間報告などを見る限り、期待度は低い。その原因は、戦略を貫く思想がはっきりしないこと、これまで作文だけで、ほとんどの分野で手がつけられていないことなどにより、市場関係者でこれに期待するものは皆無といってよい。

政府は早急に強力な経済指令塔を作るべきだ。司令塔の権限は、各省の縦割りを越えて、総理が大臣に直接指示できる、小泉時代の経済財政諮問会議スタイルだろう。毎回総理が自ら会議に出席し、政策を指示し、コミットしていくことだ。そうすれば、各省の枠を越えた改革や、規制緩和などの具体的活性化も実行できる。

もう一つ重要なポイントは、金融政策との連携だ。日銀は、社会保障・税一体改革の前提となる経済運営に、もっとコミットする必要がある。具体的には、包括的な金融緩和のために設けた基金の増大や有効的な活用が考えられる。日銀は可能な手段を総動員し、社会保障・税一体改革を支援する必要がある。

もっとも、国債の日銀引き受けによるマネタイゼーションは論外だ。そもそも今日の国際経済不安定化の最大要因は、マネーが实体经济に比べて膨張しすぎた点にある。中期的にこの点の修正が必要であるにもかかわらず、マネタイズのような財政規律が緩む政策をとることは、日本国債売りに向けての国債投機の引き金を引くことになる。ひいては、信用バブルの形成、崩壊というしっぺ返しも必至である。

最後に一言。97年の経済失政の直接的な原因は、アジア金融危機や国内の金融危機にあるが、当時の政府・財政当局が、社会保険料の引き上げを含めた国民負担の全貌を把握しきれていなかった点にも一因がある。

今回の社会保障・税一体改革では、所得税、消費税、相続税に加えて、年金、医療、介護の保険料もすべて引き上げられる。個人負担分だけでなく、企業負担分も引き上がるのである。これに経済がうまく持ちこたえることが、社会保障・税一体改革を実現する上での最大の課題となる。

早急に経済の統括指令塔を立ち上げ、そこに権限と人材を集中すること、これが、97年の経済失政から学ぶ教訓だ。(97年の失政については【第18回】「消費増税議論(その3)国民負担増の全体図を知らなかった税制当局 経済全体を考える真の指令塔を設置せよ」を参照)